

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会 「電算システムの共同化」作業部会 状況報告

平成27年3月19日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

これまで各市ごとに調達・運用されてきた電算システムを共同化することにより、コストの削減を図る。

2 平成26年度の活動実績

(1) 分科会

平成25年度の活動を踏まえ、県から13市に対して共同化に向けたより具体的な協議を行う分科会への参加意向を照会したところ、6市（能代市、大館市、男鹿市、鹿角市、由利本荘市、潟上市）から参加する旨の回答を得た。

回	開催月日	主な活動（協議）内容
第1回	10月1日	・パッケージソフトの共同化を含め、電算システムのコスト削減に資すると考えられる7案について検討
第2回	11月11日	・第1回目で検討した7案を、経済性、効率性、容易性及び緊急性の観点から評価

(2) 研究会

分科会に参加した6市が、研究目的を「行政情報システムの品質とコストを継続的に最適化し運用すること」とし、県の広域連携推進補助金を活用し専門コンサルのアドバイスを得るため、研究会を設立した（事務局：由利本荘市）。

回	開催月日	主な活動（協議）内容
第1回	1月28日	・人材育成の共同化及び調達プロセスの共同化（調達仕様書を共通にするなど）について優先的に取り組むことを決定
第2回	2月24日	・前記2項目の共同化に向けた基本構想案について検討

3 前記活動に対する評価（効果や課題）

- ・効果は、今年度中に、人材育成の共同化及び調達プロセスの共同化に向けた「基本構想」を策定する見込みであること。
- ・課題は、具体的な実施に当たっては、予算化が必要となると考えられること。

4 平成27年度の活動予定

- ・県内13市に「基本構想」を公表し、参画を打診する。
- ・基本構想を詳細化・具体化し、実施計画等を策定する。